

- G7サミットは首脳宣言を発表し、カナダのトルドー首相は会議は成功だったと強調。一方、トランプ米大統領は首脳宣言を受け入れられない考えを示すなど、対立が深まるかたちに。
- 今週は、米朝首脳会談やFOMC、ECB理事会など重要イベントが目白押し。今週の米ドル相場は重要イベントに一喜一憂する、振れの大きな展開が予想される。

G7サミットで米国と他の6カ国との対立が深まる

8-9日にカナダで行われた主要7カ国（G7）首脳会議（サミット）は、自由貿易の推進を掲げる首脳宣言を発表しました。会議では、鉄鋼とアルミニウムへの米国の輸入制限措置をめぐり、各国から批判が相次いだことが多数の報道によって明らかになりました。会議閉幕後、議長国であるカナダのトルドー首相は、会議は成功だったと強調しましたが、米国に対しては批判を行い、報復措置を取る考えを示しました。

一方、トランプ米大統領は会議閉幕を待たずに米朝首脳会談が行われるシンガポールに向かったほか、首脳宣言を受け入れられない考えを示すなど、米国と他の6カ国との対立は深まるかたちとなっています。

こうしたことを受け、外国為替市場では日本時間11日午前8時現在、米ドル/円相場は1米ドル=109円40銭台、ユーロ/米ドル相場は1ユーロ=1.177米ドル台と、小幅に米ドル安の動きとなっています。

今週は重要イベントが目白押し

今週の重要イベントに目を向けると、12日にトランプ大統領は北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と会談し、北朝鮮に対し非核化に向けて具体的な行動をとるよう求めるとみられます。米朝関係改善への期待の高まりは米ドル高要因と考えられます。一方、今回のG7で報道されたような米国と貿易相手国の対立は、市場では米ドル安要因とみなされており、今後も米ドル相場の重しとなる可能性があります。

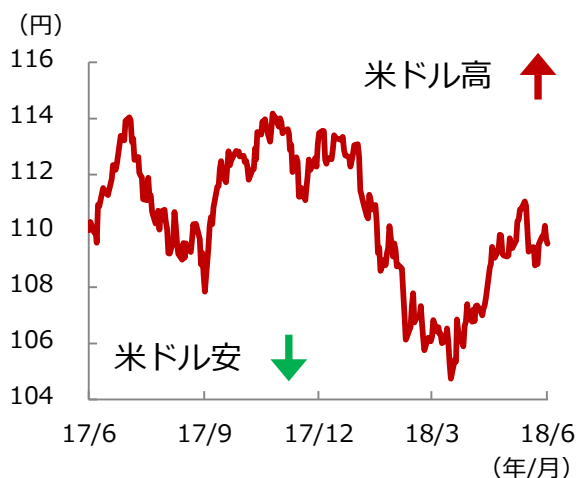
また、12-13日には米連邦公開市場委員会（FOMC）の開催を控えており、利上げ決定が確実視されるなか、年内に利上げペースが加速するかに大きな注目が集まりそうです。このほか、14日には欧州中央銀行（ECB）理事会の開催も予定されています。

こうしたことから、今週の米ドル相場は重要イベントに一喜一憂する、振れの大きな展開が予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米ドル/円の推移



※期間：2017年6月8日～2018年6月8日（日次）

ユーロ/米ドルの推移



※期間：2017年6月8日～2018年6月8日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。